

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月6日

上場会社名 東海カーボン

上場取引所 東

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 能成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長

(氏名) 松原 和彦

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3746-5100

平成21年9月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	37,135	—	820	—	1,188	—	△101	—
20年12月期第2四半期	66,105	15.5	11,925	19.1	11,715	11.1	6,746	12.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△0.46	—
20年12月期第2四半期	30.72	30.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	157,799	106,495	66.3	480.67
20年12月期	172,172	104,433	59.7	471.61

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 104,681百万円 20年12月期 102,714百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年12月期	—	4.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	△39.3	3,200	△85.2	3,300	△82.4	1,200	△89.2	5.51

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	224,943,104株	20年12月期	224,943,104株
---------------------	--------------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数	21年12月期第2四半期	7,163,222株	20年12月期	7,148,889株
-----------	--------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	217,786,668株	20年12月期第2四半期	219,654,681株
----------------------	--------------	--------------	--------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつたての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機が実体経済に波及し、企業業績の悪化による設備投資の圧縮や雇用不安からの個人消費の停滞など、景気が急速に悪化する厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、半導体、産業機械などの各業界における急激な在庫調整と生産水準の低下に伴い、当社グループの当第2四半期連結累計期間の販売数量は大幅な減少を余儀なくされました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比43.8%減の371億3千5百万円となりました。損益面におきましては、役員報酬ならびに従業員給与の減額、各種経費の全面的な削減、一時休業の実施と雇用調整助成金の受給などの緊急対策に取り組みましたが、販売数量減に対応した操業度の低下と売上高の減少の影響が大きく、営業利益が前年同期比93.1%減の8億2千万円、経常利益も同89.9%減の11億8千8百万円となりました。また、特別損失11億2千2百万円の計上等もあり、1億1百万円の四半期純損失となりました。

なお、前年同期増減率につきましては、参考として記載しております。

事業部門別の概況は次のとおりです。

〔炭素製品事業部門〕

カーボンブラックは、世界的な景気後退の影響を受けた自動車生産台数の急減とタイヤ生産の低減による需要の低迷により、販売数量が減少し販売価格も低下しました。この結果、カーボンブラック事業部門の売上高は前年同期比41.4%減の128億4千5百万円となりました。

黒鉛電極は、世界的な鉄鋼需要の減少に対応した電炉業界の生産調整により、国内外向けとも販売数量が大幅に減少しました。また、円高による輸出の目減りも加わったため売上高は大幅に減少しました。この結果、黒鉛電極事業部門の売上高は前年同期比44.6%減の137億2千6百万円となりました。

ファインカーボンは、世界同時不況による半導体や自動車等の市場の縮小を背景に国内外向けとも出荷は低調に推移しました。成長分野である太陽電池用途についても、主要市場である欧州の市況下落に伴い世界各地で生産調整および投資計画の延期が重なったことから販売数量は伸び悩みました。また、円高による輸出の目減りも加わったため売上高は大幅に減少しました。この結果、ファインカーボン事業部門の売上高は前年同期比42.4%減の54億9千万円となりました。

摩擦材は、当期から新たに鉄道向けブレーキパッドの販売が加わったものの、主な需要先である建設機械向けおよび二輪車向けの販売が世界同時不況の影響から大幅に落ち込みました。この結果、摩擦材事業部門の売上高は前年同期比46.3%減の25億3千7百万円となりました。

以上により、炭素製品事業部門の売上高は前年同期比43.3%減の346億円となりました。損益面につきましては、営業利益は前年同期比93.7%減の6億7千6百万円となりました。

〔工業炉および関連製品事業部門〕

主な需要先である情報技術関連業界では、世界同時不況の影響を大きく受け、設備投資や輸出の急激な減少により、主力製品である工業炉の売上高は大幅に減少しました。また、発熱体その他につきましても、需要先の設備稼働率の低下から売上高は大幅に減少しました。この結果、工業炉および関連製品事業部門の売上高は、前年同期比52.9%減の22億9千5百万円となりました。損益面につきましては、発熱体その他製品の集中生産体制とコスト削減などにより体質強化を図ってまいりましたが、営業利益は前年同期比97.9%減の2千1百万円となりました。

〔その他事業部門〕

不動産賃貸等のその他事業部門の売上高は、前年同期比5.2%減の2億3千9百万円となり、営業利益は同27.6%減の1億1千6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,577億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ143億7千2百万円減少しました。これは、時価評価額の上昇等により投資有価証券が29億4千9百万円増加したものの、売上高減少により受取手形及び売掛金が139億1千9百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は513億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ164億3千5百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少101億1千3百万円、法人税等の支払等による未払法人税等の減少20億9千2百万円等によるものです。純資産合計は1,064億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億6千2百万円増加しました。これは、利益剰余金が11億8千2百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が20億1千5百万円増加し、為替換算調整勘定も11億4千2百万円増加したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、自動車など一部の業界では在庫調整が進み、生産回復の動きはみられるものの、景気の先行きはいまだ不透明であり、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。つきましては、平成21年12月期の業績予想を第2四半期累計期間の結果と今後の見通しを加えて修正いたします。

詳細につきましては、本日付け「平成21年12月期第2四半期累計期間の業績予想値と決算値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降の経営環境等に著しい変化があると認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに経営環境等に由来する状況の変化による影響を加味したものを利用しています。

（特有の会計処理）

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

- ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。これにより当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が713百万円それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

- ③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結累計期間からこれらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。これにより当第2四半期連結累計期間における営業利益が114百万円、経常利益が58百万円、税金等調整前四半期純利益が106百万円それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正を契機とし、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数の変更を実施しています。この変更に伴う当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,764	13,629
受取手形及び売掛金	22,625	36,544
商品及び製品	11,338	11,681
仕掛品	17,414	15,596
原材料及び貯蔵品	8,606	9,557
繰延税金資産	863	678
その他	1,868	3,246
貸倒引当金	△120	△115
流動資産合計	73,361	90,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,441	15,058
機械装置及び運搬具（純額）	25,044	23,629
炉（純額）	3,750	2,974
土地	7,664	7,650
建設仮勘定	4,608	5,785
その他（純額）	1,239	1,375
有形固定資産合計	57,749	56,473
無形固定資産		
ソフトウェア	635	692
のれん	—	960
その他	27	28
無形固定資産合計	663	1,680
投資その他の資産		
投資有価証券	23,808	20,858
繰延税金資産	298	441
その他	1,974	1,960
貸倒引当金	△57	△62
投資その他の資産合計	26,024	23,198
固定資産合計	84,437	81,353
資産合計	157,799	172,172

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,387	18,501
短期借入金	13,411	26,539
1年内返済予定の長期借入金	517	546
未払費用	1,875	1,834
未払法人税等	292	2,384
賞与引当金	230	235
繰延税金負債	5	1
その他	4,821	8,402
流動負債合計	29,541	58,445
固定負債		
長期借入金	11,373	—
繰延税金負債	5,529	5,063
退職給付引当金	2,669	2,080
役員退職慰労引当金	247	256
執行役員等退職慰労引当金	63	68
環境安全対策引当金	727	727
その他	1,150	1,096
固定負債合計	21,762	9,293
負債合計	51,303	67,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,503
利益剰余金	65,595	66,778
自己株式	△5,106	△5,105
株主資本合計	98,428	99,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,928	5,912
繰延ヘッジ損益	△1	5
為替換算調整勘定	△1,674	△2,816
評価・換算差額等合計	6,252	3,101
少数株主持分	1,814	1,719
純資産合計	106,495	104,433
負債純資産合計	157,799	172,172

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	37,135
売上原価	29,949
売上総利益	7,185
販売費及び一般管理費	6,365
営業利益	820
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	189
受取賃貸料	151
持分法による投資利益	190
為替差益	360
その他	301
営業外収益合計	1,217
営業外費用	
支払利息	370
その他	478
営業外費用合計	849
経常利益	1,188
特別利益	
固定資産売却益	19
貸倒引当金戻入額	13
特別利益合計	33
特別損失	
減損損失	880
特別退職金	241
特別損失合計	1,122
税金等調整前四半期純利益	99
法人税、住民税及び事業税	457
法人税等調整額	△124
法人税等合計	332
少数株主損失(△)	△132
四半期純損失(△)	△101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	99
減価償却費	4,445
減損損失	880
のれん償却額	80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	481
前払年金費用の増減額 (△は増加)	78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8
執行役員等退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5
受取利息及び受取配当金	△212
支払利息	370
為替差損益 (△は益)	△139
持分法による投資損益 (△は益)	△190
固定資産売却損益 (△は益)	△19
特別退職金	241
売上債権の増減額 (△は増加)	14,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,399
前渡金の増減額 (△は増加)	1,197
その他	△1,466
小計	10,031
利息及び配当金の受取額	245
利息の支払額	△303
法人税等の支払額	△2,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,108
有形固定資産の売却による収入	27
無形固定資産の取得による支出	△71
その他	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,622
長期借入れによる収入	11,300
長期借入金の返済による支出	△82
配当金の支払額	△1,088
少数株主からの払込みによる収入	133
その他	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,825
現金及び現金同等物の期首残高	13,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,449

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,600	2,295	239	37,135	-	37,135
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	85	60	185	331	(331)	-
計	34,686	2,356	424	37,467	(331)	37,135
営業利益	676	21	116	814	6	820

- (注) 1 事業区分の方法
従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。
- 2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカバイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

- 3 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。なお、これにより第2四半期連結累計期間の炭素製品の営業利益が639百万円、工業炉及び関連製品の営業利益が74百万円それぞれ減少しています。
- 4 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。なお、これにより当第2四半期連結累計期間の炭素製品の営業利益が114百万円増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,261	6,190	4,734	1,948	37,135	-	37,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,799	132	443	19	3,394	(3,394)	-
計	27,061	6,322	5,178	1,968	40,530	(3,394)	37,135
営業損益	65	954	△366	139	793	27	820

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
- (2) アジア……タイ、中華人民共和国
- (3) その他……北米
- 3 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。なお、これにより第2四半期連結累計期間における日本の営業利益が713百万円減少しています。
- 4 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。なお、これにより欧州の営業利益が32百万円増加し、アジアの営業損失が82百万円減少しています。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,562	5,556	3,494	17,612
II 連結売上高（百万円）				37,135
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	23.0	15.0	9.4	47.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア
- (2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
- (3) その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月 1日 至 平成20年6月30日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		66,105	100.0
II 売上原価		45,746	69.2
売上総利益		20,358	30.8
III 販売費及び一般管理費		8,433	12.8
営業利益		11,925	18.0
IV 営業外収益			
1. 受取利息	65		
2. 受取配当金	265		
3. 受取賃貸料	148		
4. 持分法による投資利益	221		
5. 負ののれん償却額	5		
6. その他	216	923	1.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	439		
2. 為替差損	450		
3. その他	242	1,133	1.7
経常利益		11,715	17.7
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	38		
2. 固定資産売却益	29	67	0.1
VII 特別損失		—	
税金等調整前中間純利益		11,783	17.8
法人税、住民税及び事業税	4,831		7.3
法人税等調整額	112	4,944	0.2
少数株主利益		92	0.1
中間純利益		6,746	10.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月 1日 至 平成20年 6 月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	11,783
減価償却費	3,800
のれん償却額	160
負ののれん償却額 (営業外収益)	△5
貸倒引当金の減少額	△153
賞与引当金の増加額	55
退職給付引当金の増加額	46
前払年金費用の増加額	△21
役員退職慰労引当金の減少額	△0
執行役員等退職慰労引当金の減少額	△10
受取利息及び受取配当金	△331
支払利息	439
為替差損	190
持分法による投資利益	△221
固定資産売却益	△29
売上債権の増加額	△2,503
たな卸資産の増加額	△2,568
仕入債務の減少額	△2,406
前渡金の増加額	△574
前払費用の増加額	△105
その他	46
小計	7,590
利息及び配当金の受取額	377
利息の支払額	△406
法人税等の支払額	△5,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,732
有形固定資産の売却による収入	54
無形固定資産の取得による支出	△87
投資有価証券の取得による支出	△390
子会社株式の追加取得による支出	△0
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	

	短期借入金の純増加額	7,856
	長期借入金の返済による支出	△100
	自己株式の取得による支出	△78
	少数株主からの払込による収入	256
	配当金の支払額	△1,096
	少数株主への配当金の支払額	△20
	その他	5
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,823
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△230
V	現金及び現金同等物の増加額	704
VI	現金及び現金同等物の期首残高	13,066
VII	現金及び現金同等物の中間期末残高	13,771

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,977	4,875	252	66,105	—	66,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	447	79	316	843	(843)	—
計	61,424	4,954	568	66,948	(843)	66,105
営業費用	50,650	3,910	408	54,969	(788)	51,480
営業利益	10,774	1,044	160	11,979	(54)	11,925

(注) 1 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカバイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミック抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,054	12,888	8,022	2,139	66,105	—	66,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,174	35	406	23	3,639	(3,639)	—
計	46,229	12,923	8,428	2,163	69,744	(3,639)	66,105
営業費用	37,852	10,262	7,553	1,862	57,531	(3,350)	54,180
営業利益	8,376	2,660	875	300	12,213	(228)	11,925

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧 州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン
- (2) アジア……タイ、中華人民共和国
- (3) その他……北米

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	14,101	12,032	7,267	33,401
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	66,105
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.3	18.2	11.0	50.5